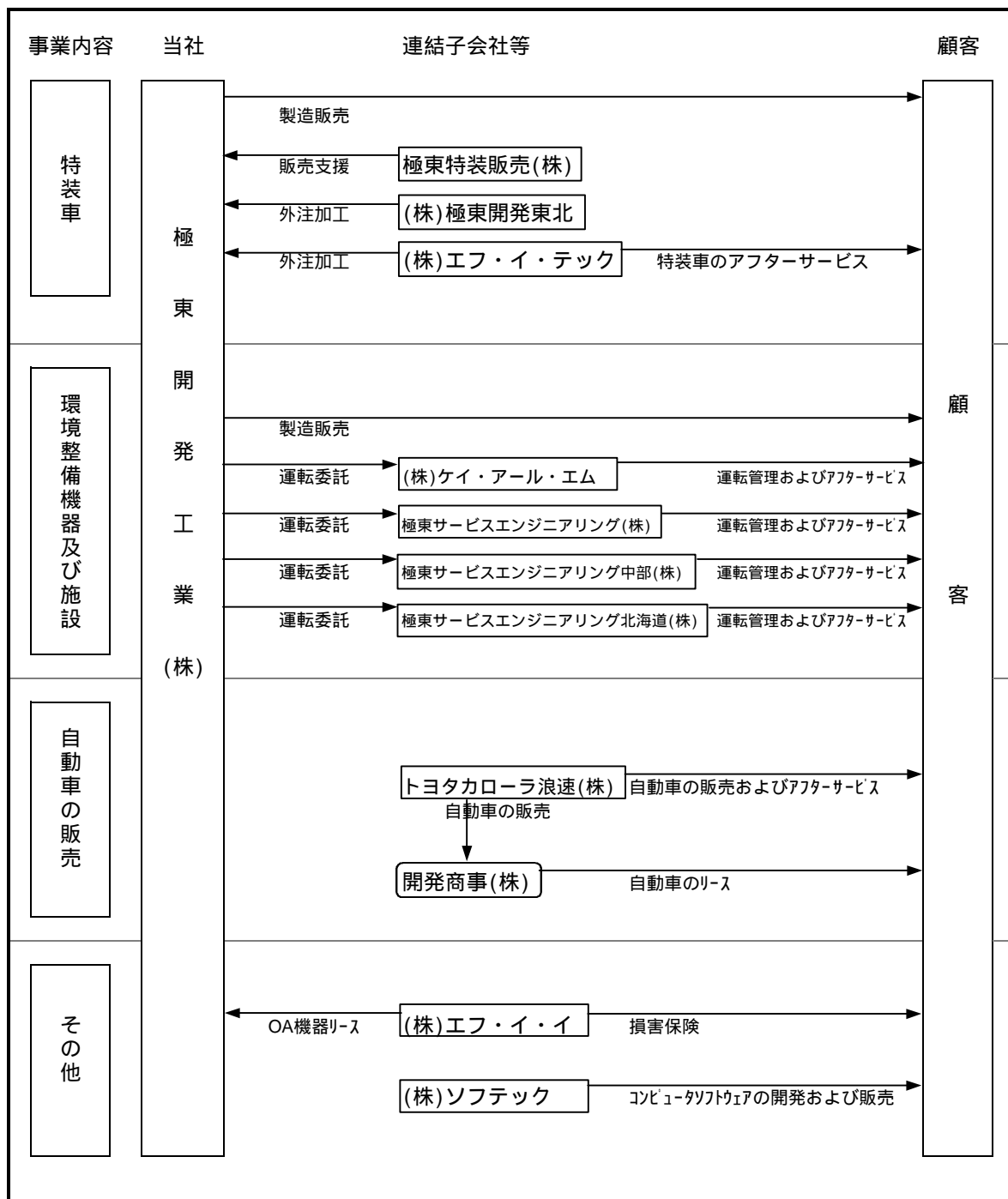


1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社10社および持分法適用会社1社）は、ダンプトラック、タンクローリー、テールゲートリフター、ごみ収集車などを始めとする特装車と、リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設、廃棄物ガス化溶融炉などを中心とする環境整備機器及び施設の製造販売、ならびに自動車販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務などの事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



[凡例] 連結子会社
 持分法適用会社

< 関係会社の状況 >

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
				所有割合(%)
(連結子会社)				
トヨタカローラ浪速(株)	大阪市浪速区	90	自動車販売	84.3
(株)極東開発東北	青森県八戸市	50	特装車 環境整備機器	100.0
極東特装販売(株)	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0
(株)ケイ・アール・エム	札幌市中央区	10	環境整備機器	100.0
極東サービス エンジニアリング(株)	東京都港区	50	環境整備機器	100.0
極東サービス エンジニアリング中部(株)	愛知県小牧市	10	環境整備機器	100.0
極東サービス エンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境整備機器	100.0
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	10	特装車	100.0
(株)ソフテック	名古屋市中村区	40	特装車	100.0
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0
(持分法適用非連結子会社)				
開発商事(株)	大阪市浪速区	10	自動車販売	100.0 (100.0)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. トヨタカローラ浪速(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、最近連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

2. 経営方針

当社グループは、特装車事業、環境事業、自動車販売事業の3つを主な事業の柱としております。

主力の特装車事業につきましては、今後代替需要が期待されますものの、公共投資・民間設備投資の減少と、これに伴う車両使用年数の長期化の影響を受けて、当面はトラックの需要に大幅な回復が見られない市場環境にあります。特装車の中でも、物流・環境関連車両の需要は比較的堅調に推移しておりますが、従来より当社の主力製品でありましたダンプトラック、ミキサトラック、コンクリートポンプ車をはじめとする建設関連車両の需要は大幅に減少しております。

環境事業につきましては、リサイクルプラザ・リサイクルセンターをはじめとして、事業の拡大をはかってまいりました。この分野は、将来的にも成長が期待できますが、競争は一段と熾烈化する傾向にあります。今後は取扱い製品の更なる拡大により受注を確保することと、採算性の向上をはかることが重要な課題となっております。

自動車販売事業につきましては、個人消費の低迷により厳しい経営環境にあります。

このような中で、当社は中期経営計画（3ヵ年計画）として平成13年4月1日より「Plan2001」をスタートさせ、現在その達成に鋭意取り組んでおります。計画の概要は以下のとおりです。

<「Plan2001」の基本方針>

Plan2001（2001年4月～2004年3月）では、資本の効率的運用と収益性アップにより企業価値の向上をはかることを目的として、

既存事業の「選択と集中」による徹底した効率化と収益性の向上
成長分野への新規参入、経営資源の投入による将来のコア事業の育成
グループ経営による積極的な事業展開と活力ある事業運営

を基本方針としております。

<「Plan2001」の重点戦略>

特装車事業につきましては、市場が見込める物流・環境関連車両（テールゲートリフター、ごみ収集車、車両運搬車、脱着ボデー車、散水車など）の拡販や直営サービスセンターを核としたサービス体制の強化により、売上の拡大をはかるとともに、生産の効率化とコストダウンにより収益性をアップし、価格競争力を高めてまいります。

環境事業につきましては、リサイクルプラザ、ごみ固形燃料化（RDF）施設をはじめとする環境整備機器および施設の商品力、販売力を強化するとともに、施設のメンテナンス・運転受託事業にも注力して、売上の確保と収益性の向上に努めるとともに、今後の成長分野であります廃棄物ガス化溶融炉、生ごみ処理装置などにも積極的に取り組み、この事業の拡大をはかってまいります。

また、既存事業を核としながら、福祉・高齢者対応機器、コインパーキング事業、ソフトウェア事業、海外展開の強化など、成長分野・新市場への進出により事業分野の拡張をはかるとともに、競合他社との業務提携やOEM、またM&Aも視野に入れながら、得意分野の集約により売上の増加と収益性のアップをはかり、企業価値の拡大に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主への安定的利益還元を経営の重要政策のひとつと考え、業績と財務体質の強化をはかりながら、業績と経済情勢等を勘案して、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、中間配当は前中間期と同様1株につき3円とすることに決定させていただきました。

4. 経営成績

当中間期の我が国経済は、米国経済の減速とIT関連産業の急激な悪化などを受けて、建設投資や輸出が減少に転じました。加えて失業率の増加や景気の先行き不透明感により、個人消費も依然低迷を続け、景気は一段と厳しさを増して推移しました。

この様な状況下、当社は本年4月よりスタートさせました新中期経営計画「Plan2001」の諸施策として、物流・環境関連などの非建設関連車両の商品力・販売力・サービス力の強化、環境整備機器および施設の受注の確保、トータルコストの削減、新製品の開発等に鋭意取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結ベースの業績は、前中間期に比べ、売上高は物流・環境関連車両や環境整備機器および施設の売上が増加したことにより、25億4千万円(12%)増加して240億5千万円となりました。経常利益は、前中間期に有価証券売却益を計上いたしましたが、当中間期は発生しないこともあり、4千万円(12%)減少して3億円、中間純利益は3千万円(34%)増加して1億3千万円となりました。

次に連結ベースでの部門別の概要を前中間期と比較してご説明申し上げます。

< 特装車事業 >

特装車事業は、長期にわたる建設・輸送業界の不振を背景にダンプトラック、コンクリートポンプ車、ミキサー車をはじめとする建設関連車両は減少いたしましたが、テールゲートリフター、タンクローリ、散水車、ごみ収集車、立体駐車装置をはじめとする物流・環境関連車両が順調に売上を伸ばしました結果、売上高は7%増加して155億2千万円となりました。営業損益は、前中間期の4千万円の営業損失から1億2千万円増加して、7千万円の営業利益となりました。

< 環境事業 >

環境整備機器および施設は、成長分野として新規参入業者も加わり、競争は一段と熾烈化しました。当社は、主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF(ごみ固形燃料化)施設、最終処分場浸出水処理施設、メンテナンス・運転受託事業等をはじめ、前年度、川崎製鉄株式会社と提携しました廃棄物ガス化溶融炉の販売にも努め、受注と売上の確保をはかりました。この結果、売上高は大幅に増加して42%増の51億3千万円となりましたが、営業利益は価格競争の激化により、0.2%増の1億7千万円にとどまりました。なお、受注高は41%増加して72億7千万円となりました。

<自動車販売事業>

自動車販売事業は、新型車種の投入や、販売・サービス体制の一層の強化をはかり、売上高の確保をはかるとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上をはかりました。

この結果、売上高は、サービス部門と中古車販売が増加したことにより、1%増加して34億円となりました。営業利益は6%増加して3千万円となりました。

5. 通期の見通し

平成14年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高498億円、経常利益8億6千万円、当期純利益は3億7千万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	41,079	56.1	39,098	55.3	40,875	55.8
現金及び預金	6,435		6,976		7,221	
受取手形及び売掛金	19,535		18,769		18,711	
有価証券	8,893		7,451		9,471	
たな卸資産	5,565		5,111		4,902	
前払費用	195		201		99	
繰延税金資産	338		322		314	
その他	167		293		209	
貸倒引当金	51		28		54	
固定資産	32,155	43.9	31,626	44.7	32,343	44.2
有形固定資産	(24,895)	(34.0)	(24,418)	(34.5)	(24,842)	(33.9)
建物及び構築物	11,539		11,671		11,567	
機械装置及び運搬具	1,922		2,184		1,995	
土地	10,352		10,047		10,284	
建設仮勘定	794		239		722	
その他	286		274		272	
無形固定資産	(516)	(0.7)	(607)	(0.9)	(543)	(0.8)
連結調整勘定	294		457		375	
その他	222		150		167	
投資その他の資産	(6,743)	(9.2)	(6,600)	(9.3)	(6,957)	(9.5)
投資有価証券	3,392		4,459		4,046	
長期貸付金	13		19		17	
長期前払費用	702		60		783	
繰延税金資産	486		99		180	
その他	2,271		2,058		2,048	
貸倒引当金	123		95		119	
資産合計	73,234	100.0	70,725	100.0	73,219	100.0

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	16,000	21.8	13,990	19.8	15,819	21.6
支払手形及び買掛金	10,264		8,003		9,750	
短期借入金	2,288		2,681		2,388	
未払法人税等	154		92		101	
未払消費税等	124		85		146	
未払費用	1,608		1,634		1,601	
製品保証引当金	201		186		211	
その他	1,359		1,307		1,620	
固定負債	3,855	5.3	2,703	3.8	3,741	5.1
長期借入金	848		122		723	
長期未払金	715		-		728	
退職給付引当金	1,672		1,548		1,678	
役員退職慰労引当金	252		193		215	
長期預り保証金	242		242		242	
連結調整勘定	69		116		92	
その他	54		478		59	
負債合計	19,855	27.1	16,694	23.6	19,561	26.7
(少数株主持分の部)						
少数株主持分	231	0.3	218	0.3	229	0.3
(資本の部)						
資本金	11,786	16.1	11,786	16.7	11,786	16.1
資本準備金	11,824	16.1	12,031	17.0	11,824	16.2
連結剰余金	29,779	40.7	29,546	41.8	29,757	40.6
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他有価証券 評価差額金	242	0.3	448	0.6	60	0.1
資本合計	53,148	72.6	53,811	76.1	53,427	73.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	73,234	100.0	70,725	100.0	73,219	100.0

連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成13年4月1日至平成13年9月30日		自平成12年4月1日至平成12年9月30日		自平成12年4月1日至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高	24,054	100.0	21,509	100.0	46,964	100.0
売上原価	19,478	81.0	17,206	80.0	37,706	80.3
販売費及び一般管理費	4,280	17.8	4,129	19.2	8,456	18.0
営業利益	294	1.2	173	0.8	802	1.7
営業外損益						
営業外収益	(126)	(0.5)	(356)	(1.6)	(507)	(1.1)
受取利息及び配当金	29		39		76	
雑収入	97		317		431	
営業外費用	(111)	(0.4)	(177)	(0.8)	(308)	(0.7)
支払利息	15		18		37	
雑支出	96		159		270	
経常利益	309	1.3	351	1.6	1,001	2.1
(特別損益の部)						
特別利益	(22)	(0.1)	(330)	(1.5)	(541)	(1.2)
固定資産売却益	1		1		179	
貸倒引当金戻入益	4		9		6	
退職給付引当金戻入益	-		275		275	
投資有価証券売却益	15		-		35	
退職給付信託設定益	-		34		34	
その他	0		9		9	
特別損失	(77)	(0.3)	(356)	(1.6)	(594)	(1.3)
投資有価証券評価損	-		-		22	
固定資産処分損	20		113		140	
早期退職優遇金	19		36		42	
退職給付引当金繰入損	-		-		135	
役員退職慰勞引当金繰入損	7		-		-	
貸倒引当金繰入損	-		-		20	
ゴルフ会員権評価損	3		35		44	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	0		92		93	
企業年金保険積立損失金	-		-		11	
創立45周年記念費用	-		64		64	
過年度特別土地保有税	-		13		13	
その他	26		0		5	
税金等調整前中間(当期)純利益	254	1.1	325	1.5	948	2.0
法人税、住民税及び事業税	226	1.0	123	0.6	234	0.5
法人税等調整額	109	0.5	96	0.4	301	0.6
少数株主利益	1	0.0	3	0.0	12	0.0
中間(当期)純利益	135	0.6	101	0.5	400	0.9

連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	29,757	29,566	29,566
連結剰余金期首残高	29,757	29,566	29,566
連結剰余金減少高	(113)	(122)	(209)
配 当 金	85	102	189
役 員 賞 与	27	19	19
(うち監査役賞与)	(-)	(3)	(3)
中 間 (当 期) 純 利 益	135	101	400
連結剰余金中間期末(期末)残高	29,779	29,546	29,757

中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		254	325	948
減価償却費		635	562	1,139
連結調整勘定償却額		57	27	84
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		30	389	262
賞与引当金の増減額		62	14	47
貸倒引当金の増減額		0	81	132
受取利息及び受取配当金		31	39	76
支払利息		16	18	37
その他の営業外収益の増減額		93	-	-
その他の営業外費用の増減額		158	-	-
持分法による投資損益		1	1	0
為替差損益		-	0	0
有価証券評価損		0	37	68
有価証券売却益		-	153	189
固定資産売却益		1	0	178
固定資産除却損		508	73	89
売上債権の増減額		930	1,355	1,215
棚卸資産の増減額		662	508	306
未収入金・前払費用等の増減額		11	19	182
その他資産の増減額		154	114	636
仕入債務の増減額		406	2,961	1,113
未払金・未払費用等の増減額		176	111	654
その他負債の増減額		5	280	498
未払消費税等の増減額		21	506	445
役員賞与の支払額		28	19	19
小計		92	1,626	1,869
利息及び配当金の受取額		32	35	68
利息の支払額		17	18	38
その他の営業外収益の受取額		93	-	-
その他の営業外費用の支払額		158	-	-
法人税等の支払額		176	157	263
営業活動によるキャッシュ・フロー		318	1,765	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,132	52	58
定期預金の払戻による収入		1,197	295	1,173
有価証券の取得による支出		35	15	430
有価証券の売却による収入		106	719	921
新規連結子会社取得による支出		-	338	330
固定資産の取得による支出		1,118	232	1,459
固定資産の売却による収入		29	4	292
長期貸付金の実行による支出		-	1	3
長期貸付金の回収による収入		3	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,948	381	112
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		100	175	468
長期借入による収入		100	26	626
長期借入金の返済による支出		25	-	10
自己株式の取得による支出		-	95	302
配当金の支払額		85	102	189
少数株主への配当金の支払額		1	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		61	346	343
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物増減額		2,328	1,730	1,404
現金及び現金同等物期首残高		15,246	13,841	13,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		30	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		12,947	12,110	15,246

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

[単位 百万円]

項 目	期 別	当中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
		金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定		6,435	6,976	7,221
有価証券勘定		8,893	7,451	9,471
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 株式等		2,282	2,219	1,347
		99	97	98
現金及び現金同等物		12,947	12,110	15,246

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
- ・トヨタカローラ浪速(株) ・(株)極東開発東北 ・極東特装販売(株)
 - ・(株)エフ・イ・イ ・(株)ケイ・アール・エム
 - ・極東サービスエンジニアリング(株) ・極東サービスエンジニアリング中部(株)
 - ・極東サービスエンジニアリング北海道(株) ・(株)ソフテック ・(株)エフ・イ・テック
- (2) 非連結子会社 1社
- ・開発商事(株)
- (3) 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 ・開発商事(株)
- (2) 持分法を適用した関連会社数 - 社
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 - 社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- ・売買目的有価証券・・・時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定
- 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

- ・商品 個別法による原価法
- ・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

- 建物・・・定額法
- その他・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、商法第287ノ2に規定する引当金として、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(会計処理方法の変更)

連結子会社(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)ケイ・アール・エム、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、(株)ソフテック及び(株)エフ・イ・テックは、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労金支給内規の整備・改訂が行なわれたこと、また役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、期間損益の適正化と財務体質の健全化をはかるため、当中間連結会計期間より内規による要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更により、当中間連結会計期間にかかる発生額 3百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 7百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は 3百万円、税金等調整前中間純利益は 10百万円それぞれ減少しています。

- (ハ) 製品保証引当金
連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。
- (二) 貸倒引当金
連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引)
ヘッジ対象・・・為替相場変動等による損失の可能性がある、為替相場変動等が評価に反映されていないもの
- (ハ) ヘッジ方針
外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に限定しています。
- (二) ヘッジの有効性評価の方法
金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。
- (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
為替予約取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。
- (7) 収益及び費用の計上基準
連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理装置プラント工事については、工事進行基準を採用しています。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

但し、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

7. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8. その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度

連結財務諸表提出会社は退職金総額の約70%(勤続20年以上の定年退職者は100%)について適格退職年金制度を採用しています。

連結子会社の内 トヨタカローラ浪速(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)及び極東サービスエンジニアリング北海道(株)は定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しています。

< 注 記 事 項 >

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,707 百万円
(2) 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式	2 百万円
(3) 担保に供する資産	3,341 百万円
担保付債務	2,488 百万円
(4) 保証債務残高	526 百万円
(5) 受取手形割引高	2,219 百万円
(6) 期末日満期手形	

手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。

受取手形 303 百万円

(7) リース取引関係

[単位 百万円]

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>619</td> <td>178</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>936</td> <td>579</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556</td> <td>758</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	619	178	441	工具器具備品	936	579	356	合計	1,556	758	798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>469</td> <td>79</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,261</td> <td>912</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731</td> <td>992</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	469	79	390	工具器具備品	1,261	912	348	合計	1,731	992	738	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>560</td> <td>124</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,353</td> <td>994</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,913</td> <td>1,119</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	560	124	435	工具器具備品	1,353	994	358	合計	1,913	1,119	794
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	619	178	441																																															
工具器具備品	936	579	356																																															
合計	1,556	758	798																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	469	79	390																																															
工具器具備品	1,261	912	348																																															
合計	1,731	992	738																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	560	124	435																																															
工具器具備品	1,353	994	358																																															
合計	1,913	1,119	794																																															
(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	同 左	同 左																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	273	1 年 超	524	合 計	798	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	249	1 年 超	489	合 計	738	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	272	1 年 超	522	合 計	794																														
1 年 内	273																																																	
1 年 超	524																																																	
合 計	798																																																	
1 年 内	249																																																	
1 年 超	489																																																	
合 計	738																																																	
1 年 内	272																																																	
1 年 超	522																																																	
合 計	794																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。																																																
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151	減価償却費相当額	151	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	155	減価償却費相当額	155	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	295	減価償却費相当額	295																																				
支払リース料	151																																																	
減価償却費相当額	151																																																	
支払リース料	155																																																	
減価償却費相当額	155																																																	
支払リース料	295																																																	
減価償却費相当額	295																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間 平成13年4月1日～平成13年9月30日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,515	5,130	3,408	24,054	-	24,054
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	-	5	(5)	-
計	15,520	5,130	3,408	24,059	(5)	24,054
営業費用	15,443	4,954	3,373	23,771	(11)	23,759
営業利益	77	176	34	288	5	294

(前中間連結会計期間 平成12年4月1日～平成12年9月30日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,528	3,615	3,365	21,509	-	21,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	-	1	(1)	-
計	14,529	3,615	3,365	21,511	(1)	21,509
営業費用	14,572	3,440	3,332	21,345	(9)	21,336
営業利益(又は営業損失)	42	175	32	165	7	173

(前連結会計年度 平成12年4月1日～平成13年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,071	9,974	6,918	46,964	-	46,964
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	-	5	(5)	-
計	30,076	9,974	6,918	46,970	(5)	46,964
営業費用	30,002	9,339	6,836	46,178	(16)	46,162
営業利益	74	635	81	792	10	802

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業……………ダンプトラック・ミキサトラック・コンクリートポンプ・タンクローリ・粉粒体運搬車
 (ロ)環境整備機器事業…ごみ破碎処理装置・リサイクルプラザ・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水
 処理施設
 (ハ)自動車販売事業……トヨタ系乗用車・中古車・自動車部品・自動車修理

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成13年 9月30日 現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,741	3,326	415
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,741	3,326	415

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 499 百万円

(2) その他有価証券

M M F 8,194 百万円

前中間連結会計期間（平成12年 9月30日 現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,601	4,374	772
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,601	4,374	772

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 999 百万円

(2) その他有価証券

M M F 5,684 百万円

前連結会計年度（平成13年 3月31日 現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,847	3,956	108
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,847	3,956	108

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 499 百万円

(2) その他有価証券

M M F 8,793 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

先物為替予約取引を行なっていますが、その全てを決済時における円貨額で
貸借対照表において表示していますので、開示すべきものではありません。